

# 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第二世代交付金) 事業について

- ▶ 対象事業：那須塩原市ブランディング推進事業  
那須塩原市地域共創事業



• 事業概要【那須塩原市ブランディング推進事業】

申請者	栃木県那須塩原市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	55,630千円 (16,830千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 那須塩原市に住み、ユニークな取組をしている方の取組を中心につなぎ合わせ、那須塩原市の新しい魅力を踏まえたブランドイメージを構築し、市民に浸透させることで、シビックプライドを醸成し、人口の流出を防ぐ。</li> <li>• 市内の事業者、住民等と連携したブランディングアクションを通じ、地域を活性化するとともに、これらの取組を市外に発信することで、交流人口や関係人口の獲得と、新たな移住者の獲得を目指す。</li> </ul>						

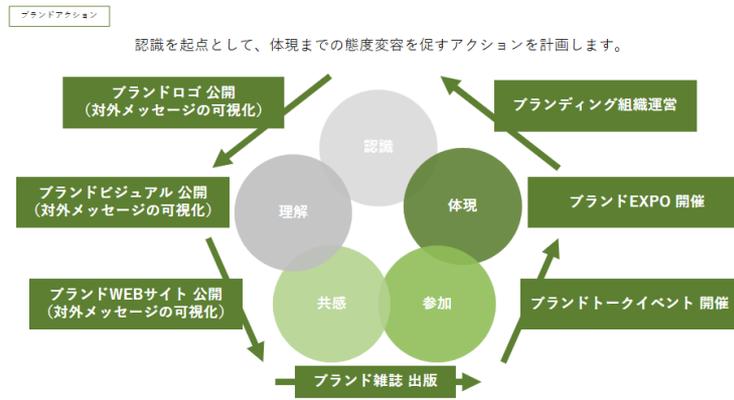
事業概要【那須塩原市ブランディング推進事業】

事業概要・  
主な経費

※経費内訳はR7年度  
事業費

【ソフト事業経費】

- プロジェクト運営組織の構築準備 3,830千円
  - ・運営組織構築準備委託料
- （仮称）なすしおばらLifeEXPOの実施 8,600千円
  - ・会場使用料、イベント運営委託料、登壇者謝礼・旅費
- ブランドコンセプトWebサイト構築 2,600千円
  - ・Webサイト構築委託料
- ブランドPR物品製作（地元の高校生に編集作業等に参加してもらうことで、地域への愛着度を高めるための経費） 600千円
  - ・高校生等の参加に係るファシリテート委託料
- デザインータルマネジメント 1,200千円
  - ・デザインマネジメント委託料



地域の多  
様な  
主体の参  
画

市は企業や金融機関と連携してイベント等の主催・PRを実施する。大学は専門的知見の提供や学生によるPR、地域プロジェクトマネージャー等は運営組織の構築と計画策定、新聞社・ラジオ局は広報で協力し、地域住民はイベント等へ主体的に参加する。これらの多様な主体とは、定期的な意見交換会やアンケートを通じて意見を事業に反映し、連携して推進していく。

KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

- ①地域へのUIターン数（+200人）
- ②人口社会増数（+30人）
- ③観光客入込数（1,990,000人）
- ④市民のブランドの認知度（+90%）
- ⑤（仮称）なすしおばらLifeEXPOへの参加者（+1,800人）

## ブランディングアクション（トークイベント、雑誌制作）

教えて、なすしおニッター!  
～入会地で語る那須塩原の未来～

**「農家の想いをデザインする。」**  
～ PICNIC INC. と 道の駅「明治の森・黒磯」 ～

2025. 11.15 Sat 13:00-15:00 @道の駅「明治の森・黒磯」  
コミュニティスペース  
(栃木県那須塩原市青木27)

「こんなことを教えてもらおう予定! /」  
 ◎ 那須塩原での「デザイン」の取組とは? (休日の道の駅で、お買い物しながら、)\ 素敵なお話を聞きましょう!  
 ◎ 「道の駅」リニューアルにおける秘話とは?  
 ◎ 何を編む? 何で編む?

主催 那須塩原市 企画部 企画政策課 TEL 0287-42-7106  
協力 PICNIC INC. 道の駅「明治の森・黒磯」

PICNIC Inc.  
村山 愛那さん 村山 辰徳さん

市内で特徴的な活動をしている方などを対象にトークイベントを実施し、noteやPodcast等で発信をしてブランドイメージの向上を図る。



高校生に編集者になってもらい、那須塩原市のブランドをテーマにした雑誌を作成してブランドの浸透を図る。

## 人材育成（職員研修）



那須塩原市のブランドメッセージ「好きを、編む。」を実現するための政策形成について、総務省の職員を講師になってもらい、新しい政策立案手法である「デザインアプローチ」に関する職員研修を実施した。

• 事業概要【那須塩原市地域共創事業】

申請者	栃木県那須塩原市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	64,000千円 (19,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 様々な業種に対応した起業支援プログラムを実施することで、高い付加価値を生み出す事業所を増やし、生産人口の増加を目指す。</li> <li>• 市民にテレワークという働き方を知り、実践してもらうことで多様な働き方を広め、生産人口の増加を目指す。</li> <li>• 官民連携フォーラムによる官民連携や異業種間交流を促進し、地域に新しい仕事を生み出す。</li> <li>• 大学等と連携した実証事業を行うことで、地域課題の解決と、新しい仕事の創出を目指す。</li> </ul>					

● 事業概要【那須塩原市地域共創事業】

事業概要・  
主な経費

※経費内訳はR7年度  
事業費

【ソフト事業経費】

- 起業支援事業
  - ・起業支援プログラム 7,000千円  
(委託料、使用料、講師謝礼、消耗品費)
  - ・アントレプレナーシップ教育 1,000千円  
(委託料、使用料、講師謝礼、消耗品費)
- テレワーカー養成
  - ・テレワーク講座 3,000千円  
(委託料、使用料、講師謝礼、消耗品費)
- 新規事業創出事業
  - ・官民連携フォーラム構築 6,000千円  
(委託料)
  - ・大学等と連携した地域課題解決実証事業 2,000千円  
(委託料、専門家謝礼、消耗品費)

- phase 1 **種をまく** 素地のある人材を育成する
  - アントレプレナーシップ教育
- phase 2 **芽が出る** 活動が見つかる
  - 自己啓発プログラム(対象外事業)
  - テレワーカー養成講座
- phase 3 **育てる** 活動をはじめると
  - 起業支援プログラム
- phase 4 **咲かせる** 活動がひろがる
  - 官民連携フォーラム ■大学等との実証事業
  - ローカル10,000プロジェクト(対象外事業)

地域の多様な  
主体の参画

市は起業支援プログラムや実証事業等を主催し、関係市町と連携して地域経済活性化を図る。企業は講師派遣や協賛、大学は講座運営協力や先端技術提供、金融機関は講師派遣や融資で協力し、地域企業の従業員や住民は各種講座・事業に積極的に参加し、新聞社・ラジオ局はPRを担う。各主体とは定期的な意見交換会やアンケートを通じて意見を事業に反映し、改善をしていく。

KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

- ①生産年齢人口 (+1,000人)
- ②事業参加者が2年以内に設立した会社等の数 (20事業所)
- ③企業版ふるさと納税額 (+6,000千円)
- ④大学等と連携した新しい実証事業の実施数 (+3件)
- ⑤テレワーク講座を受講してテレワークを始めた人数 (+30人)
- ⑥中高生の起業に関心がある割合 (+20%)

## 中高生に対するアントレプレナーシップ教育（amカレッジ）



中高生向けのアントレプレナーシップ教育について、大学生のメンターと高校生の受講生を募集し、課題発見、解決策の考案の事業を実施。  
様々な大学の研究者にもオブザーバーとして参加していただいている。

## テレワーカー養成講座（リモスキルーム）



リモートワークに興味のある方々に対して、専門家から実習による講座を実施した。

## 起業家養成講座（NOBASU）



市内で起業を予定している方々に対してメンタリングも含めた起業家養成講座を実施している。